

コロナ禍に政府がすすめる病床削減を当然視する市長でいいのか？ 市民の命とくらし守れる 市政へ転換を！

8月31日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑に立ち、この度上程された補正予算のうちコロナ対策について久元市長らの見解を求めました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (1) コロナ入院病床の大幅な確保及び回復病床の確保について
 - (2) 感染伝播の鎖を断つための大規模なPCR検査の実行について

この度の補正予算では、「新型コロナウイルス感染症について、変異株の影響による第5波や今後の感染拡大に対応するために、ワクチン接種を促進するとともに、医療供給体制の安定的確保に取り組む」としています。しかし現在、第4波をこえる過去最大の感染拡大が起き、若年層の感染拡大が猛烈に増え「あらゆる手立てをつくして命を

救うこと」が求められています。森本議員は、コロナ禍に公的病院である神戸労災病院と三菱神戸病院の68床の削減を市が認めたことや、中央市民病院の移転で大幅に病床を減らしてきたことを厳しく追及し、「今すべきことは、一般医療を守りつつコロナ病床の大幅な確保および回復病床の確保をするべきだ」と質しました。

森本議員が 議案質疑



答弁ダイジェスト

小原副市長：ワクチン接種を迅速にすすめ、この危機を乗り越えたい。

森本議員：ワクチンに頼ってはいけません。今、自宅療養者も療養先調整中も1000件近くにもものぼっている。コロナ患者にとっての願いは安心して十分な医療が受けられることだ。そのためには病床の確保が一番重要だ。

久元市長：改めて（病床）拡大する。最終的にはさらに増やす予定を組んでいる。

森本議員：中央市民病院の移転時に1000床あった病床を300床削減した。また、昨年

急性期病床を68床も減らすことを認めた。コロナが大変な時期に病床を削減すべきではない。

久元市長：病床削減でコロナ患者受け入れに影響することはない。神戸に限らず、わが国の人口当たりの病床は決して少なくはないし、一般病床を確保すればコロナ患者が受け入れられるという問題ではない。

森本議員：災害時レベルという認識で対応し、症状に応じて適切な治療が受けられる、重症になった時に入院できる施設が神戸で保障されることが大事だ。

るよう、教職員の頻回のPCR検査と早期のワクチン接種を

はじめ、徹底した感染対策を求めました。

久元市長も教育長も 国任せの無責任な答弁に終始 子どもたちの安全最優先に 市が率先して徹底した対策を

9月1日から新学期が始まりましたが、学校園・保育所の保護者や子どもたちからは不安と懸念の声が多数寄せられています。西村経再相が「特に深刻な首都圏や関西の学校の先生に定期的なPCR検査ができるよう自治体と調整

中だ」と明らかにしたことと触れると、市長は「聞いていない」教育長は「予定していない」という国任せで市として無責任な答弁をしました。森本議員は、高齢者・障がい者施設だけでなく、子どもたちが安心して学校生活を送れ

答弁ダイジェスト

森本議員：2回接種したらPCR検査をしないのはいかなものか。感染の伝播の鎖を断つためには、学校や保育所など現在感染拡大しているところにPCR検査をすべきだ。経再相が提言したように、神戸市でも教職員を対象に定期的なPCR検査を実施するのか。

久元市長：まだ国からは聞いていない。

森本議員：10代の感染が広

がる中、万全な感染対策が不可欠だ。

長田教育長：最低1m距離をとるということがマニュアルで示されているが、あくまでも目安で、これまで講じてきた感染防止対策はデルタ株においても非常に効果があると文科省からも通知が出ている。

森本議員：子どもたちのために神戸市として学校での万全な安全対策を取るよう明言し、実行すべきだ。

神戸・市民要求を実現する会が 三宮再開発などの大型開発より コロナ禍から市民の命とくらし、 健康や生業守る市政に

**緊急
要望**

神戸・市民要求を実現する会（以下「実現する会」）が8月27日に、久元市長に対し「新型コロナウイルス感染拡大にともなう、市民の命と健康、雇用と生業を守る緊急要望」の申し入れをおこない、日本共産党神戸市会議員団の森本真団長と大かわら鈴子議員が同席しました。

実現する会は、毎年神戸市の予算編成にあたって要望書を提出し、懇談を重ねてきましたが、神戸市をふくむ兵庫県下への4度目の緊急事態宣言の発令にともない、改めて「緊急要望」をとりまとめました。

緊急要望書では、以下の内容を求め9月中の回答を求めています。



申し入れをする実現する会の岡崎史典事務局長(左から2番目)と森本団長(左から3番目)と大かわら議員(一番左)

- PCR検査体制を学校園、家庭、職場、駅頭など気軽に繰り返し検査できるように拡充して感染拡大を抑え込むこと
- 医療機関への減収補填や医療・介護従事者への支援、中小業者への支援の拡充
- 経済的に苦しい立場に置かれやすい女性や非正規労働者、学生への独自支援
- 新学期を控える学校園での感染防止からも、保育所、幼稚園、放課後学童クラブなどの過密解消と少人数学級をすすめること

実現する会の岡崎史典事務局長は、申し入れで「コロナ禍のもとで、公的な支援が求められる時に、久元市長は病院の統廃合、病床の削減、保健所の縮小など逆行する施策を続けている。三宮再開発や市役所建て替えは中止・凍結し、コロナ禍から市民の命とくらし、健康や生業を守る予算に集中する市政に転換すべきだ」と求めました。

子どもたちや保護者の願い受け止め、 少人数学級の早期実現を 市議団が緊急申し入れ

8月27日、日本共産党神戸市会議員団は、神戸市教育委員会に、「学校夏休み明けにあたっての緊急要望」をおこないました。

子どもへの感染が広がるなかで、保護者や子どもたちから不安の声があがっています。日本共産党神戸市会議員団は、これまでの延長線上でない対策の強化を求めました。

市教委側は、「夏季授業日は、保護者や



学校現場には申し訳なかったが、急遽3日間の登校日はなくすよう変更した。子どもたちへの感染が益明けから増えているためだ」と述べるとともに、9月1日からの登校に対しても、「まずは3日間様子を見ながら対処したい」としました。同時に、6日からは「朝や、夜ごはんも食べられない子どもたちがいるなかで、出来るだけ給食は出したい」と話しました。

分散登校については、「学校ごとに判断したい」としながら、「第一波の際のいっせい休校は社会的影響が大きすぎた。学校教育は続けていきたい」としました。また、感染対策のため登校を見合わせることを検討しているご家庭に対し、「色々なパターン



があるので、欠席と扱わない」としました。

不織布マスクについては、「特に低学年の児童については、呼吸がしんどいなどの問題があり、外してしまう場合もあるが、教職員については徹底したい」と答えました。

日本共産党神戸市会議員団は、「今の学校の状況では、文科省が求める2メートルや1メートルのソーシャルディスタンスはとれない。ただちに前倒しで、少人数学級の検討をすべき」「子どもたちや保護者の願いをしっかりと受け止めてほしい」と強く要望しました。

21年度9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査順位	質問予定時刻	分科会	担当議員
会計室・市長室・行財政局	8	8	水	4	13:40	1	大かわら鈴子
消防局・危機管理室				5	14:25	2	西 ただす
企画調整局	9	9	木	3	12:35	1	朝倉 えつ子
港湾局				6	14:55	3	森本 真
健康局	10	10	金	4	13:40	2	松本 のり子
こども家庭局				5	14:25	3	味口としゆき
都市局	13	13	月	2	10:50	1	今井 まさこ
環境局				3	12:35	2	山本じゅんじ
建築住宅局	14	14	火	1	10:10	1	朝倉 えつ子
経済観光局				4	13:40	3	林 まさひと
水道局	15	15	水	2	10:50	2	山本じゅんじ
文化スポーツ局				3	12:35	3	森本 真
交通局	16	16	木	6	14:55	1	大かわら鈴子
福祉局				1	10:10	2	松本 のり子
建設局	17	17	金	6	14:55	2	西 ただす
教育委員会				2	10:50	3	味口としゆき

ご視聴ください

**西ただす議員が
総括質疑**

視聴は
こちらから→



日時 9月24日(金)13時30分頃から

場所 市議会本会議場

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。

決算特別委員会局別審査も時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

みなさまへ

朝夕日毎に涼しくなりましたが、お元気でお過ごしでしょうか。

日頃より、日本共産党神戸市会議員団の活動へのご協力ありがとうございます。これまでに私どもの市民アンケートにご協力いただいたみなさまに、市議会だよりと市政パンフ「くらしから見る、考える 神戸市の政治」を、お届けいたしますので、是非ご一読ください。

安倍・菅政権に追随し、病院統廃合・病床と保健所削減を押し進めてきた神戸市では、コロナの感染拡大で医療体制の逼迫が深刻になっています。いま、コロナ危機という戦後最大の危機に対する基本姿勢、対応能力が、それぞれの政党に問われています。命を守る医療基盤を弱め、国民に「自助」「共助」をおしつけ、コロナ被害を拡大させてきた菅首相は、政権を投げ出しました。国に追随して、自治体として公の責任を果たさず押し進め、民間丸投げで自助を押し付けてきた久元市長の責任も問われています。

秋には、10月24日投開票の予定で、神戸市長選挙がおこなわれます。

日本共産党神戸市会議員団は、コロナから、命と暮らしを守り、雇用と営業をしっかり補償するとともに、30人学級や中学校給食の改善実現など教育予算の増額する、あたたかい神戸市政の実現へ全力でがんばります。

2021年9月

日本共産党神戸市会議員団

森本 真 松本 のり子 西 ただす
味口としゆき 大かわら鈴子 朝倉 えつ子
山本じゅんじ 今井 まさこ 林 まさひと

みなさまへ

日頃より、日本共産党神戸市会議員団の活動へのご協力ありがとうございます。市政パンフ「くらしから見る、考える 神戸市の政治」と市議会だよりの合本、この間に発行した市会報告などを、お届けいたしますので、是非ご一読ください。なお、市政パンフについては、必要な冊数を、お教えいただければ、追加で発送いたしますので、ご連絡をお願いします。

安倍・菅政権に追随し、病院統廃合・病床と保健所削減を推し進めてきた神戸市では、コロナの感染拡大で医療体制の逼迫が深刻になっています。いま、コロナ危機という戦後最大の危機に対する基本姿勢、対応能力が、それぞれの政党に問われています。命を守る医療基盤を弱め、国民に「自助」「共助」をおしつけ、コロナ被害を拡大させてきた菅首相は、政権を投げ出しました。国に追随して、自治体として公の責任を果たさず推し進め、民間丸投げで自助を押し付けてきた久元市長の責任も問われています。

秋には、10月24日投開票の予定で、神戸市長選挙がおこなわれます。

日本共産党神戸市会議員団は、コロナから、命と暮らしを守り、雇用と営業をしっかり補償するとともに、30人学級や中学校給食の改善実現など教育予算を増額する、あたたかい神戸市政の実現へ全力でがんばります。

2021年10月

日本共産党神戸市会議員団

森本 真 松本 のり子 西 ただす
味口としゆき 大かわら鈴子 朝倉 えつ子
山本じゅんじ 今井 まさこ 林 まさひと

目先の効率化に偏重した国追隨の 新自由主義路線施策に終止符を!! 市民の命とくらし第一の市政に

9月7日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の森本真議員と今井まさこ議員が登壇し代表質疑をおこないました。1年半にもおよぶコロナ禍で神戸市は病院・病床の削減やPCR検査の抑制、職員削減を当然視し、一方でコロナ前の不要不急の大型再開を推しすすめています。森本・今井両議員は、これまで目先の効率を優先にした久元市長の新自由主義的施策によって、市民の命とくらしは脅かされていると厳しく質しました。

森本議員が 代表質疑



質疑項目

1. コロナ禍で浮き彫りになった市長の市政運営の問題点について
2. 中小業者への支援について

コロナ感染症のパンデミックは神戸市でも大きく広がりました。市内での感染者は2万3000人を超え、入院できず自宅や高齢者施設で留め置かれて亡くなった方もでています。森本議員は「国の政策に追隨し、病院の統廃合や病床の削減、PCR検査の抑制や保

健所・保健師の削減などの医療・公衆衛生の切り捨てをはじめ、職員削減・安上がりな民間委託をすすめてきた神戸市政の失政が招いた結果だ」と指摘し、公的責任を後退させ、市民には責任をおしつける久元市長に対し、首長としての責を質しました。

田区の老健施設で100名を超えるクラスターが発生し、入院できたのはわずか3名。助かるはずの命が助からなかった。このようなことは二度と起こらないよう病床削減路線はやめるべきだ。

また、コロナ禍で児童虐待が増大し、児童相談所の一時保護所の看護師不足が起きている。子どもたちの命を守れない行財政改革をまだすすめるつもりなのか。

小原副市長：新年度に新たに整備し機能強化をしていく。

森本議員：建物の問題ではない。マンパワーの問題だ。事務事業評価に基づき、夜間の相談業務をNPOボランティア任せにしたことで、児童の追い返しが起こった。子どもの命とお金どちらが大切なのか。

小原副市長：この不適切事案の発生原因は業務委託ではない。看護師不足についてはわからない。

森本議員：きちんと実態を確認し、子どもたちの命を守るために必要な職員を確保すべきだ。

さらにコロナ禍で雇用が不安定な時に神戸市は、市が100%出資する外郭団体である交通振興株式会社を解散し400名もの職員を失業へ追い込んだ。こんなことは許されない。

久元市長：これまでの事業を最も費用対効果の高い最適な運営をおこなうという観点から解散とした。

森本議員：今先行き不透明なコロナ禍が続く中で多くの職員が路頭に迷うことがないようにすべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：今後の病床の推移については国の動向を鑑みながら県が中心となって考えていく。

森本議員：医療費抑制や病床削減、医師・看護師の養成制限などマンパワー不足のゆとりのない医療体制をつくっ

てきた国の動向ばかり鑑みてきたのが大きな間違いだ。

久元市長：(病床削減には答えず) コロナに対応できる病床確保は非常に重要な課題だ。そのために全力で取り組んでいる。

森本議員：全力で取り組む姿勢が見えない。第4波で長

企業を助けることが市長の役割だ」と強く訴え、長引くコ

ロナ禍で苦しむ中小業者への支援を求めました。

中小業者こそ経済の主役 市長の役割果たし地元企業への支援を

コロナ禍のもとで多くの中小業者は、先が見えず貯蓄も使い果たし苦しんでいます。しかし、久元市長は「外資系企業の誘致こそが神戸経済の

成長を促す」と考え、「国からの支援がないから」と中小業者への支援をしません。森本議員は「市内の中小業者こそが神戸経済の主役だ。地元

答弁ダイジェスト

森本議員：地方創生臨時交付金(事業所分・市町村分)が支給されるが、困っている中小業者への支援に使われるのか。

今西副市長：神戸市には10

億円入る予定だが、制約がある。国、県と連携し必要に応じて予算編成をする。

森本議員：市町村分だけでなく都道府県分もあるのだから、中小業者が困らないようにしっかりと支援すべきだ。

三宮再整備

コロナ前の計画ありきの姿勢改め、 コロナ後の変化見据え中止を

質疑項目

1. 都心・三宮再開発など大型プロジェクトについて
2. 少人数学級について
3. 中学校給食について

コロナ感染症が急速に拡大し、多くの市民が先行きの見えない状況にある中で神戸市は、コロナ以前の計画を見直すことなく1570億円もの投資をして、三宮駅前再整備や市役所2号館、新中央総合庁舎など数々の不要不急の大型開

発をすすめ、商業や文化、交流機能などを三宮に一極集中しようとしています。今井議員は、コロナ感染がいつ終息するのか、どのような社会が求められるのかの答えが不透明な中、三宮再整備計画は一旦中止すべきと求めました。

今井議員が 代表質疑



一極集中を疑問視する意見もあがっている。議論を踏まえ、すべきだ。

今西副市長：感染症に強い都心のあり方を目指して立ち上げた。最先端を取り入れた街に仕上げたい。

今井議員：感染対策だけすればいいという問題ではな

い。コロナ前の計画をそのまま推進することが問題だ。先行きの見えない再開発より、コロナ感染で厳しい実態に追い込まれている多くの市民や医療現場で必死に働く方々に心を寄せて支援することこそ必要だ。

難だ。国に合わせて段階的に実施する。

今井議員：9月から新学期が始まったが、感染がこわく登校できない子どもが多くいると報じられた。子どもたちは長期にわたって我慢を強いられている。大人の責任で解決することは当然のつとめだ。今すぐ少人数学級をすすめるべき。

長田教育長：子どもたちが我慢を強いられていることは承知しているが、市独自でさ

らなる少人数学級の実施は考えていないので、市長に対しても予算を要望しない。

今井議員：子どもの減少で空き教室がある学校もある。感染リスクを減らし、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、必要な場所と人材を確保し、国の判断を待たずに市長の決断で、できるところから実施すべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：持続的な神戸市の発展と神戸経済の成長のため再整備は不可欠だ。

今井議員：7月に「都心三宮における感染症に強い空間ガイドライン等の検討会」が立ち上がったばかりで、三宮

少人数学級実現早く！ 国待ちにせず一足先に市長が決断を

国は5年をかけて小学生全学年で1クラス35人以下にするとしました。急速に広がるコロナ感染から子どもたちを守るために、子どもたちが一番長い時間を過ごす教室環境

の改善が求められています。今井議員は、小中学校で一クラスも早く35人学級を実施し、さらに高校までを視野に入れた少人数学級への意向を求めました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：市独自で前倒

しで実施することは多額の財政負担が生じるため極めて困

あたたかい中学校給食を 子どもたちの願い真摯に受け止め 自校調理方式実施へ

神戸市は、これまで6回の中学校給食委員会での議論の最終報告を受けて、「基本方針（案）」を出しました。内容は「民間デリバリー方式と給食センター方式を組み合わせる」というもので、多くの

生徒や保護者が望む自校調理方式は見送られようとしています。今井議員は、未来ある子どもたちに、効率・採算という基準ではなく、温かくておいしい自校調理方式の給食を実施すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：調査の結果、敷地内で調理できる学校は極めて限定的であり、検討対象から除外せざるを得なかった。

今井議員：食缶方式と親子方式のモデル実施でアンケートをとった結果では、明らかに「食缶方式は嫌だ」という結果に見えるが、いかがか。

長田教育長：食缶方式と親子方式を比較するために実施

したものではなく、生徒の満足度が異なるのは想定通りだ。

今井議員：ランチボックスを強行した結果、喫食率は40%を下っている。採算や効率という基準で強行すれば同じ失敗をすることになる。市は、この子どもたちの素直な感想に応え、子どもたちが望む温かい給食を提供する責任がある。

選挙管理委員会が、神戸市長選挙の執行について発表しました

2021年11月19日任期満了による神戸市長選挙をおこないます

選挙期日の告示日 **10月10日(日)** 選挙期日 **10月24日(日)**

決算特別委員会審査から

神戸市は神戸経済の持続的成長をめざすとして、スタートアップ、企業、学生等の連携促進をはかる「ANCHOR KOBE」を創設しました。投資額は1億4000万円で、現在145社の企業が会員料を払って参加しています。

朝倉議員は「特別会員は月15万円、高い会費を払えるごく一部の企業のためだけに、市がまさに特権を与えるような偏った支援だ」と追及。一部のベンチャー企業だけを応援するのではなく、今コロナ禍で先が見えず、困り果てている中小事業者の支援こそ一番にすべきだと求めました。

答弁ダイジェスト

朝倉議員：企業誘致の推進として、神

9月9日

民設・民営のウォーターフロント再開発

コロナ見据えない
大企業優遇の計画見直せ
港湾局審査で森本議員



質問する森本真議員

ぜひご視聴ください

味口としゆき議員が
一般質問

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

日時 10月8日(金)
13時30分頃から

場所 市議会本会議場

視聴は
こちらから



- 質疑項目
1. 外郭団体の見直しについて
 2. 企業支援について
 3. データに基づく持続可能な路線バス網の構築について
 4. スマートシティ推進について

戸エンタープラズゾーンや神戸国際経済ゾーンで、医療産業都市など特定地域に進出する企業に対しては24年間で93億9900万円も固定資産税・事業所税の軽減で支援。さらに雇用が増えれば補助金が上乗せされる。まさに誘致する企業には至れり尽くせりの支援だ。

竹内新産業部長：制度を創設以来、土地処分255ヘクタール、雇用創出1万4000、投資額5700億円、税収増加等、神戸経済の活性化に効果をあげてきた。

朝倉議員：ベンチャーなどは、大盤振る舞いしても東京進出など撤退する企業もある。

1. ウォーターフロント再開発について
- 質疑項目

神戸市は、新港第1突堤基部と第2突堤を民間に売却し、世界を魅了するラグジュアリーな街にするとし、民設民営による再開発をすすめるようとしています。民間企業が公共施設を建設すると固定資産税等の減免や金融支援など至れり尽くせりの特例措置が受けられます。さらに、市が100%出資して外郭団体までつくり開発からマネジメントまでを担っています。森本議員は「もともとこの計画はコロナ前のインバウンド頼みの企業優遇の再開発だ」と指摘し、三宮再開発も

9月9日

地元にも根づく中小事業者の
支援を一番にすべき
企画調整局審査で朝倉議員



質問する朝倉えつ子議員

今、地元にも根づく中小事業者が深刻な状況だ。国追随の（新産業に特化した）企業への支援よりも、苦境に立たされている事業者の経営を維持していく支援にこそ転換すべきだ。

含めてコロナ後を見据え一旦立ち止まって計画を見直すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長谷川局長：神戸経済の波及効果のために民設民営の事業は不可欠だ。

森本議員：コロナ前はインバウンド誘引の方針だったが、今インバウンドの見通しは立っていない。見直すべきだ。

長谷川局長：民間の責任なので我々は心配していないし、見直しもしない。

森本議員：コロナ禍で様々な計画が見直される中、市民のためでなく企業が儲かるために市が土地を提供するような再開発は再考すべきだ。

神戸市は、行財政改革の一環として、外郭団体の解散や再編・統合をすすめています。新たに新設する団体は、再開発やマネジメントを担う団体ですが、再編や解散をする団体は、路線バスの運行や住宅政策の推進など、市民の暮らしに不可欠な役割を担ってきた団体です。市民を置き去りにした行財政改革は見直すべきです。

神戸市の外郭団体に対する見直しの方向性

(一財) 神戸すまいまちづくり公社	→ 再編・統合
神戸交通振興(株)	→ 解散
(株) 神戸ウォーターフロント開発機構	→ 新設
(一財) 神戸シティ・プロパティ・リサーチ	→ 新設

9月10日

医療体制の崩壊！ 病床削減はやめよ 健康局審査で松本議員



質問する松本のり子議員

今年5月に、消費税を財源にした補助金を、病床削減した病院に配る「病床削減推進法案」が、自民・公明・維新の会・国民民主党の賛成多数で可決されました。今年度は195億円の予算が計上、単純計算すれば削減される病床は1万床に

神戸市では保育園職員の欠員が深刻な問題になっています。その対策として、民間の職員には給与とは別に市が支払う一時金や、月額10万円の家賃補助などの「6つのいいね」制度を開始しました。しかし、公立にはこの制度は適用されず欠員は解消されていません。味口議員は「コロナ禍で保育士の仕事がさらに多忙を極めている中、公立保育園にフルタイム職員が集まらない仕組みを神戸市が生み出している。欠員の穴埋めのために安上がりなパートと会計年度職員の活用では子どもの命・安心安全を守れない」と厳しく指摘し、何でも民間・非正規任せにした保育政策の抜本的転換を求めました。

9月13日

拠点駅リノベーション 計画は見直しを 都市局審査で今井議員



質問する今井まさこ議員

神戸市は垂水駅、名谷駅、西神中央駅を拠点駅と位置付けて、マンション建設を推進し、人口を駅周辺に貼り付ける計画をしています。駅近くにマンションを集中させれば子どもたちの教育環境悪化につながり、今でも運動場が基準より狭

1. 神戸市内病院の病床削減について
2. 学校園でのPCR検査について
3. 保健師の増員と働き方について
4. コロナ感染者の在宅酸素に補助すべき

質疑項目

なります。

神戸では昨年神戸労災病院44床、三菱神戸病院24床が地域医療構想の下削減されました。さらに六甲病院は民間病院に譲渡され、済生会病院は三田市民病院との統廃合に向けた協議もすすんでいます。コロナ禍の今、医療体制は平時に一定の余力があるということです。そのためにも市民病院が過去移転にともない減らしてきた病床144床を元に戻し、さらに増やしていくべきと質した松本議員に対し、花田健康局長はベッドの数は減らしてもスタッフの能力が上がっているから大丈夫と答弁しました。松本議員は「今、全国でも、入院できず自宅や施設で留め置かれたまま亡くなる方もでている。スタッフが優秀でもベッドがなけれ

質疑項目

1. こども家庭センターの一時保護所について
2. Ohana保育園について
3. 公立保育園の課題について

答弁ダイジェスト

味口議員：民間で働けば色々な補助があるのに、公立では時給1170円のパートで、一時金や補助の対象外では職員が集まるはずがない。正規職員を確保できるように制度を考えるべきだ。

山村局長：保育ニーズのピークは2022年。先を見据え正規職員と会計任用の職員がチームを組んでやっていただく。制約の中で最大限の効果を発揮していくことが重要だ。今の体制を変えるつもりは

1. 三宮再整備について
2. 拠点駅リノベーション計画について
3. 駅から離れた地域の対策について

質疑項目

い垂水小学校は、少人数学級との関係で教室数も不足する可能性があります。また、垂水駅前北側にある廉売市場含む商店街が再開発事業として整備され、建設予定の30階建ての高層マンションの1・2階には商業床が計画されています。

今井議員は「この商店街は昭和レトロな雰囲気を残しており、高齢者が安心して買い物ができる場所として地域から愛されている。高層マンションはやめてほしいとの周辺住民の声も多い」と追及。リノベーション計画を見直すよう求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：近くにはレバンテとウエス

ば入院はできない。国の愚策に追随せず、市民の命をまもる自治体として病床を増やすべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

花田局長：病床の数というより、スタッフの教育、病院の改修、ゾーニングができるような構造にしておくとかの方がコロナの受け入れ数に影響する。

松本議員：神戸市でコロナの受け入れ病床のうち7割8割を公的病院が担っている。病床削減が医師や看護師など医療従事者の削減につながり、医療提供体制に影響を及ぼす。いまこそ、入院（できる体制が）が必要だ。

9月10日

「制約」に固執した安上がりな 対策では子どもの命守れない！ 今すぐ保育士確保のための 制度と処遇改善を こども家庭局審査で味口議員



質問する味口としゆき議員

ない。

味口議員：必要な予算もつけず欠員だらけで最大限の効果など発揮されない。子どもの命を守るために、早急に改善すべきだ。

テがあり、そこの商業床ではどちらも空き店舗が増えてきている。これ以上この地域に商業床は必要ないのではないか。

手塚地域整備担当局長：全体の面積は現状の廉売市場の状況から大きく増えないと聞いている。どういう店舗が入るかは民間事業者の方で誘致活動をすすめるべきもの。

今井議員：廉売市場は管理が行き届いておらず開いているお店もわずかだ。1・2階部分に廉売市場分を確保したと言われるが埋まるはずがない。周りにシャッターが下りているお店があるのに、その場所に同じような計画をたてて、民間事業者が「店は来るんだ」と主観的にすすめている。市が市場調査など含めて調整すべきだ。

苦しむ中小業者への継続的な直接支援を 決断し、今こそあたたかい市政へ

9月24日に神戸市決算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団の西ただす議員が総括質疑に登壇しました。

質疑項目

1. コロナ禍で苦しむ中小業者への支援について
2. 市民の命を守る保健師の増員について

決算議会を通して、日本共産党神戸市会議員団は、なによりも、市民の命とくらしを守る神戸市政への転換を求めてきました。

新型コロナウイルスの発生から2年近く、中小業者の経営はますます悪化してきています。決算委員会で神戸市は、「経営が厳しい事業者に対する支援策」をおこなって

いると述べましたが、今の深刻な状況に見合った補償とは全くなっておらず、多くの事業者が休業や廃業に追い込まれています。

西議員は、新型コロナウイルスの長期化により追い詰められている中小業者の経営を補償するための市独自の新たな直接支援を求めました。

西議員が総括質疑



のあらわれだ。国や県を補完できず、支援に穴が空いたままだ。

今西副市長：他都市に先駆けて支援してきた。どういった事業者が救われていないのかはわからないが、事業者の声を聞いていないということは決してないと断言する。

西議員：声を聞いているのに対策ができていないなら、より問題だ。今回の支援も期間が短く一過性だ。今必要なのはコロナ危機を乗り越える

ための継続的な支援だ。

今西副市長：少ない費用で多くの効果がある施策を考えた。

西議員：もっと大規模に支援しようとする姿勢が足りない。もともと体力のある誘致企業には優遇し、地元で頑張る中小業者には直接支援せず見殺しにしている。市長はどこを向いて市政運営をしているのか。今こそ市長の決断で支援すべきだ。

答弁ダイジェスト

今西副市長：国県の施策を補完的におこなっていくことが重要。総合的に活用してコ

ロナ禍を乗り切ってほしい。

西議員：2年近くも救われていない事業者がいるのは、中小業者を大事にしない姿勢

行財政改革は見直し、命の最前線に 立つ保健師の抜本的増員を！

神戸市はコロナ前、人員削減を続け政令市において人口比で最も保健師が少ない自治体となりました。そのもとで、令和4年4月にかけて300人体制にするとしています。しかし、常に新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線に立ち、長時間過密労働で働かれている保健師の方の現状からも、自宅療養者への対

応やPCR検査など必要な対応が進められていない状況からも、300人体制では人員が足りないのは明らかです。ところが、市長は「デジタル化で業務が効率化できる」と、これ以上の増員を否定しています。西議員は、こうした姿勢を転換し、市民の命を守るために保健師の抜本的な増員を進めるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：即戦力となるよう積極的に採用してきた。

西議員：自宅療養523人のうち、訪問できたのは157件だ。保健師が足りていないからではないのか。

小原副市長：ワクチン接種がすすんだので対応できている。保健師や看護師は限られた人材資源だ。有効に活用しながら波を乗り切っていく。

西議員：学校では検査キットを配布し感染の有無の確認を任せていると聞いた。専門

職が足りていないからではないのか。さらに増やそうという意思はあるのか。

小原副市長：職員を増やすのは大変だ。非常勤や会計年度職員も活用する。

西議員：会計年度職員は経験が残らず、安定して雇用できない。震災以降、歴代の市長が現場を見ずに職員を削減してきた結果が今の保健師の状況につながっている。人員削減や行財政改革は見直すべきだ。

9月13日

プラスチック問題に神戸市として積極的に取り組め!

環境局審査で山本議員



質問する山本じゅんじ議員

近年、海洋マイクロプラスチック問題をはじめプラスチックによる地球環境への深刻な影響が次々と明らかとなっています。政府は2019年プラスチック資源循環戦略を策定。今年6月にはプラスチック資源循環促進法が制定され、自治体としてもプラごみ対策への積極的な取り組

神戸市はこれまで中小業者への直接支援には背を向け、融資の条件緩和などで対応してきました。コロナ感染が猛威をふるい緊急事態宣言が続く中、先の見通しが立たず、中小業者はさらなる資金繰りを必要としています。しかし、保証協会も銀行も政策金融公庫も貸し渋りと言える状態になっており市内の中小業者が悲鳴をあげています。林議員は、中小企業に寄りそわない市の姿勢を厳しく質し、事業者が経営を継続できるような支援を求めました。

9月16日

技術の継承や安全確保のためにも運転士の正規採用を計画的に増やせ

交通局審査で大かわら議員



質問する大かわら鈴子議員

神戸市の市バス運転士の年齢構成をみると、174人中90人が55歳から60歳、40歳以下は2割程度と年齢に大きな隔たりがあります。(右図参照) これはこれまで取り組まれてきた経営計画2020で、一貫して総人件費の削減、業務縮小、民間委託など経費削減が優先され、計画的に運転士の採用をしてこなかった結果です。

決算特別委員会審査から②

1. 地球温暖化防止について
2. プラスチック問題について
3. アスベスト調査洩れについて

質疑項目

みがますます問われることとなります。
山本議員はプラスチック問題の根本的な解決には、徹底した発生抑制が必要と指摘し、法整備などが進んできており、神戸市としても目標を持ってプラごみ削減に計画的に取り組むよう求めました。
また、事業系ごみでプラスチックは燃えるゴミとして処理されている問題について、実態を把握し減らすよう計画と対策をもとめました。

答弁ダイジェスト

浜本副局長:しっかりと取り組んでいきたい。(プラスチック)新法ができたが詳細が明らかになっておらず、まだ計画を立てる段階にはなっていないと思っ

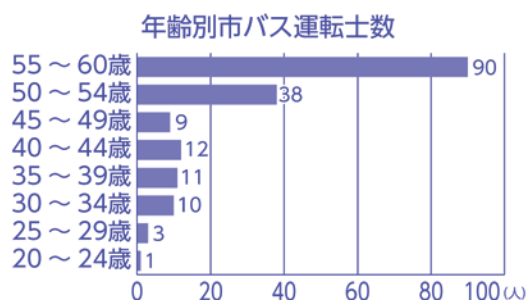
1. 中小企業への支援について
2. 融資と事業転換支援について
3. 産業育成路線について

答弁ダイジェスト

林議員:市はこれまで「どんどん借りてください」という姿勢だったが、今になって「赤字のところには貸さない」と言われ断られている。コロナ禍で経営が黒字に転じている事業者がどれほどあるのか。
豊永副局長:資金需要は落ち着いてきている。融資の判断は金融機関がすることだ。
林議員:職員が訪問しているなら、銀行がなぜ貸さないのか聞いているはず。なぜ事業者に寄りそわず、今になって梯

1. 公営交通の意義、役割について
2. バス運転士の人材確保について
3. 交通振興の解散について
4. データにもとづく持続可能なバス路線について

質疑項目



その上、運転手不足を補うため非正規の短時間勤務の運転士を配置し人件費の削減を行っています。本来公営交通は、市民の足の確保にとどまらず、神戸市の施策と連携して街づくりへの寄与、地域社会への貢献、福祉的配慮等、多面的な役割を果たすことが求められています。大

ている。課題が多く一足飛びにはいかないが、回り続けるリサイクルを展開し、思いを同じくする事業者ともいろんな取り組みをやっていきたい。

山本議員:難しいのはわかるがあえて目標をたててやってほしい。プラスチックの利点はあるが、廃棄量の6割は焼却され、地球温暖化防止の観点からも好ましくない。プラスチック自体を減らしていかないと意味がないという状況にまできている。国の示した一定の数値目標に向け整合性を持たせたいというのなら、神戸市として目標をつくるべきだ。

9月14日

中小業者がコロナ禍乗り切れる支援を経済観光局審査で林議員



質問する林まさひと議員

子を外すようなことをするのか。
西尾局長:市の限られた財源の中で支援している。
林議員:中小企業は潰れても仕方がないと思っているかのような責任のない答弁だ。諦めずに頑張らせてほしいということを事業者に伝え財源も確保して支援すべきだ。

かわら議員は、技術の継承や事業の安定性、安全確保のためにも運転士の正規採用を計画的に増やすよう求めました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員:今後毎年大量の退職者が出る。アンバランスな年齢構成がなぜこれまで是正されなかったのか。
習田副局長:非常に厳しい経営状況で、新規採用を凍結していた時期があった。たしかに年齢にアンバランスはある。今後考えないといけない問題と認識している。効率的な経営をいかに行うか、民間の力を借りて可能な限りダイヤを守る。
大かわら議員:効率化だけで済ませてはいけない。市民の命にかかわる事業をされている所なので民間だのみでなく、誰もが安心して便利に利用できるようにすべきだ。

久元市長 「社会保障は自助が基本」

公的責任放棄し市民の命とくらし 守らない冷たい市政は転換を!!

10月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員が一般質問に登壇しました。

- 質疑項目
1. 行財政改革2025について
 2. 少子高齢化が進展する中での社会保障のあり方について
 3. 三宮再整備について

17日告示、31日投票の神戸市長選で、久元市長は兵庫県社会保障推進協議会による候補者への公開質問状に「社会保障は自助を基本」と回答しました。社会保障について久元市長は「我が国の社会保障制度は、自らの生活、健康は自ら維持するという『自助』を基本として、疾病・介護・失業などは『共助』で支え、困窮などは『公助』で補完」と回答しています。国民の生存権を規定した憲法25条は国の社会保障増進の義務を定め、地方自治法は自治体の役割を「住民の福祉の増進を図る」と定めており、社会保障は公助そのものです。久元市長の回答は極端な自己責任押しつけです。さらに久元市長は、市民の命とくらしを守るために不可欠な各区保健所の復活、病床削減の中止、PCR

検査の大規模実施、事業者への補償、子ども医療費無料化について「反対」と答えています（裏面回答参照）。味口議員は、「認知症神戸モデル」で本来一般会計から対応すべきものを3年間で9億円の住民税増税を市民に課しており、まさに久元市長が考える「自助任せ」であると厳しく追及しました。

また、2025年までに750人の職員を削減する行財政改革に対して味口議員は「職員削減と非正規・民間任せで児童相談所や保育所、保健所での職員不足が深刻になっている」と現場の保健師の声を紹介し、矛盾した職員削減の方針を見直すよう求めましたが、久元市長は「保健師の業務は紙とFAXだから合理化を」と現実を見ない冷たい答弁に終始しました。

市民に広く負担していただくことが必要。そのため納税義務者が一番幅広くいる市民税で対応することが適切。今後

味口議員が一般質問



も継続していく。

味口議員：2億6900万円集めて支払われているのは147万円だ。誰もがなりうるものなら市民ではなく行政が負担すべきだ。市長選の公開質問で、久元市長は「社会保障は『自助』が基本」と回答している。

久元市長：私は自助・共助・公助がバランスよく組み合わせられて機能することが適切だと思っている。

味口議員：「自助を基本」と書いているのではないか。憲法25条の要請、それに基づく地方自治法では、公的な支援が基本だとうたわれている。市長の考えは誤っている。

久元市長：私の考えは憲法とも地方自治法とも何ら矛盾はない。

味口議員：完全に矛盾している。コロナのもとでの今の市民生活を見るべきだ。自助

・共助では命は救えないということを多くの方が痛感している。改めるべきだ。

日弁連は健康権の確立に関する宣言を出している。この健康権こそが基本的な社会保障に対する考え方だ。市長は「自助ではなく公的支援が基本だ」とここで宣言できるか。

久元市長：健康権は聞いたことがあるが、憲法上保証された権利かどうかは判例や学説に基づいて検討されるべき。健康は自分で守らなければいけないのは基本だ。

味口議員：この健康権の宣言は40年以上も前のものだ。人権の考え方も社会保障の考え方も世界でも日本でも進歩している。その中で認めない遅れた（市長の）考え方は改めるべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：認知症は誰もがなりうる可能性がある。将来世代に先送りすることなく

久元喜造市長の公開質問状への回答文

感染伝播の鎖を絶つために、PCR検査の大規模実施と事業者への補償	反対
病床・療養施設の確保	賛成
ワクチンのすみやかな確保	賛成
各区保健所の復活、急性期病床の削減中止	反対
後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険の保険料と自己負担の軽減	どちらともいえない
子ども医療費の無料化が充実できる神戸市予算拡大	反対
駅前大型開発等の予算を生活直結、災害対策に変えること	反対

社会保障についてご自身の考えは？

我が国の社会保障制度は、自らの生活、健康は自ら維持するという「自助」を基本としながら、疾病・介護・失業などの生活上のリスクに対しては、共同してリスクに備える「共助」で自助を支え、自助・共助で対応できない困窮などの状況については、必要な生活補助を行う公的扶助などの「公助」が補完する仕組みです。

少子高齢化が進展する中で社会保障費の増加は大きな課題であり、その財源を確保するために、消費税増税や医療・介護にかかる自己負担の引き上げが行われてきたものと認識しています。

今後、担い手となる現役世代の更なる減少が予測されることから、国民の生活ニーズに応じていくための機能の強化と、将来世代に制度を安定的に引き継いでいくための持続可能性の強化が必要です。

市民に最も近い存在である基礎自治体として、市民に十分な説明を行って理解を求めていくとともに、必要に応じて今後も国と協議していきます。

※兵庫県社会保障推進協議会の公開質問状より

財政調整基金も使い、困っているあらゆる事業者に直接的な経済支援を

9月30日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が議案質疑をおこないました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策
引き続き厳しい状況にある市民・市内事業者への支援について

神戸市は、10月の補正予算案で「4度目の緊急事態宣言発令に伴い、市民・市内事業者は引き続き厳しい状況にあることから、市内事業者の経済活動の支援に取り組むため」の補正を編成したとしていますが、長引くコロナ禍で苦しむ市内事業者にとって十

分な内容となっていません。森本議員は、10月補正予算案の「国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」とともに市独自の財政を出動させ、コロナ禍で困っているあらゆる事業者に直接的な経済支援を実施すべきと質しました。

森本議員が議案質疑



森本議員：発想が逆転している。(支給を)受けられない人の声を聞き、それを施策に反映させるのが市長の役割だ。コロナは阪神・淡路大震災以来の危機だ。いろいろな施策に使えるお金を今困っている事業者や市民のみなさんのために使っていただきたい。

久元市長：神戸市の財政規模は十分ではない。

森本議員：震災のときも財政調整基金を切り崩して被災者の皆さんのために使ってきた。今大事なことは感染拡大の第6波を起こさない対策、感染者が増える前に減らす対策に全力を挙げることだ。そのためにもコロナで困っている全ての事業者、市民への十分な保障、直接支援を神戸市独自でおこなう決断をすべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：市内の中小事業者の皆さんの意見を聞き取りし、神戸市の財政状況を踏ま

えながら最も適切な対策を提案させていただいている。これを活用してコロナの危機を乗り切っていただきたい。

神戸市長選の日程が変更になりました

神戸市長選挙は当初、10月10日告示、24日投開票の予定でしたが

衆議院選挙の執行に伴い

10月17日告示・10月31日投開票

に変更すると神戸市選挙管理委員会が発表しました。

期日前投票の期間は、市長選が18～30日、衆院選が20～30日。投票時間はいずれも午前8時半～午後8時です。

外郭団体特別委員会審査から③

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月23日と11月1日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の松本のり子議員、林まさひと議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月23日 建設局

公益財団法人 神戸市公園緑化協会

コロナ禍で失業しないよう 雇用を守る対応を

——— 松本のり子議員

公益財団法人神戸市公園緑化協会は、神戸総合運動公園や須磨離宮公園、動物に関する教育施設の管理運営やイベント事業、動物園での収益事業などをおこなっています。王子動物園内のレストラン

が耐震不適格という診断の結果、今年度撤去されることになりました。松本議員は、長年動物園のレストランで働いてきた方がコロナ禍の大変な時に失業してしまわないよう雇用関係を守る対応をとるべきと求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：当協会のレストランを新たに建設するのは難しい。雇用されている事業者の方と従業員の間の雇用関係には我々は関与できない。



松本議員：雇用について口を挟まないと言ったが、相手の事業者に対してある程度は言及すべきだ。

常務理事：雇用関係について引き続き守っていただくよう、今後も事業者と話し合いをさせていただきたいと思っている。

その他の質問

●動物科学資料館のイベント運営について
——— 松本のり子議員

神戸市道路公社

幅広い検討で駐車場の 利用促進につとめよ

——— 林まさひと議員

神戸市道路公社は、六甲有料道路などの建設・管理および大倉山や荒田公園などの有料駐車場の管理・運営をおこなっています。林議員は、荒田公園駐車場について、常に周辺が満車になっている神戸大学病院と提携するなどの利用促進を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事：100台ほどのキャパシティがあるが、維持管理費削減のため地下階は平日利用できない運用をしている。団体割引を導入し荒田を展開していく。

林議員：神大病院周辺では小さなコインパーキングはあるものの、満車状態で停められる所を探すのが大変だ。神大と提携し利用者に割引をするなど努力をしてほしい。

常務理事：荒田公園は近隣の商店街なり市場にご利用いただいている。回数券を交付し販促に使われている。



林議員：商店街や市場だけで採算が取ればよいが、絶えず満車に近い状態で利用を維持できるよう幅広い検討をすべきだ。

8月23日 福祉局

公益財団法人 こうべ市民福祉振興協会

不安の声聞き、状況に 応じた調査速やかに

——— 松本のり子議員

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会は、市民の福祉活動の振興として、しあわせの村の管理運営や子ども・子育て支援、障がい者・高齢者への支援をおこなっています。介護保険サービスの受給を申請する市民に対して訪問・調査をおこなう「要介護認定調査」は、神戸市からの受託業務です。介護保険法では申請か

ら認定通知まで30日以内に処理することになっていますが、神戸市は平均32.6日もかかっています。松本議員は、家族のいない一人暮らしの方でも不安がなくなるよう、調査員の増員と申請者の状況に応じた速やかな調査を求めました。

答弁ダイジェスト

松本議員：申請中でも暫定での認定で介護保険を使うことは可能だが、もし暫定より低い介護認定がおりた場合は、差額を払わないといけないという心配がある。認定までに1か月を超える人もいる。一日3件だと30日以内にできないのではないかと。

上田副局長：全国平均では政令市の中でも上位だ。30日以内に出すのは物理的に難しい。

松本議員：家族のいない一人暮らしの申請者は通知までの間不安だ。その不安払拭のために他都市のように介護事業所に所属していない調査員などを増員し、申請者の状況に応じてすすめるべきだ。

上田副局長：末期がんの方は特例で急いで調査している。

松本議員：介護を必要とする方はがん患者だけではなく。早急に申請者に応じた調査をおこなうべきだ。

8月23日 文化スポーツ局

公益財団法人 神戸市民文化振興財団

頑張るすべてのアーティストのために市独自の支援早急に

——— 松本のり子議員

公益財団法人神戸市民文化振興財団は、スポーツイベント支援事業やワールド記念ホールなどの管理運営などをおこなっています。松本議員は、アーティスト

のためのチャレンジ支援事業が今年の5月で受付が終了していることを指摘し、財団として2回目の支援事業を市に対して強く主張すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

宮道副局長：今の制度を使ったサポートをさせていただきながら、この状況がいつまで続くのか見極め、次の施策を考えていきたい。

松本議員：アドバイザーの紹介だけで

本当にうまくいくのか。やはり実質的な支援金や補助金が必要ではないのか。

宮道副局長：決してアーティストの方々をないがしろにしているということではないが、アーティストの方々も含めて舞台に関する関係者の方々の仕事もつくらなければならない。

松本議員：大人数で頑張っている方への支援も必要だが、一人で頑張っている方のためにも引き続き支援が必要。市に支援を求めるべきだ。

11月1日 企画調整局

公立大学法人 神戸市外国語大学

コロナ禍でも安心して学び、世界に送り出せるよう支援を

——— 林まさひと議員

神戸市外国語大学では、コロナ禍でも経済的な負担で就学を断念するようなことがないように、窓口での相談業務をおこなっています。林議員は、親の減収だけでなく、学生自身もコロナ禍でアルバイトがなくなったり、シフトが減らされて苦勞しながら大学に通っているという

厳しい現状を指摘し、アンケート調査や支援制度の啓発をおこない、優秀な人材を失うことのないように力を尽くすべきと求めました。

答弁ダイジェスト

事務局長：適用できる制度を学生と一緒に相談をしながら、できるだけ経済的な負担で就学を断念するようなことがないように窓口でしっかり対応をしている。

林議員：学生からの申請で減免の相談に乗るとするのは当然だが、事前にアンケートをとるなどして相談に来るようにアクションはとっているのか。



事務局長：アンケートはしていないが、情報が学生に届くように一生懸命取り組んでいる。

林議員：神戸が国際都市としてこの外大をつくったのだから、大変な思いをさせずに優秀な人材を世界に旅立てるように尽力していただきたい。

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

高齢者の見守りのために基金活用を

——— 松本のり子議員

——— 林まさひと議員

公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金は、阪神・淡路大震災からの復興のための被災者の救済や自立支援、被災地域の復興対策を進め、被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的として設立しました。しかし、その目的は概ね達成

されたとして、今年7月31日に解散しました。松本議員は、今ある基金を引き続き一般施策で使えるよう担当部局に要望すべきと求めました。また、林議員は「概ね」という曖昧な言葉で切り捨てるべきではないと厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

辻局長：運用財産の活用は未定だ。復興基金の趣旨も勘案しながら財政当局ともよく相談していきたい。

松本議員：災害公営住宅に住んで20年以上経ち、高齢者の独り暮らしで孤独死もあると聞いている。福祉局は、これま



で公営住宅を活用した「あんしんすこやかルーム」を今年の3月に廃止したが、災害公営住宅での高齢者の見守りのために基金を活用してほしい。

その他の質問

公益財団法人 計算科学振興財団

- フォーカスパソコンの利用促進について
——— 松本のり子議員

神戸都市振興サービス株式会社

- クリエイティブラボ神戸の入居率について
——— 林まさひと議員

公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構

- 機構への国の関与について
——— 松本のり子議員

ぜひご視聴ください

大かわら鈴子議員と 山本じゅんじ議員が 一般質問に登壇します

日時 12月8日(水) 10時頃から

場所 市議会本会議場

* 質疑時刻がずれる可能性があります。
あらかじめご了承ください。



ご視聴は
こちらから

本会議のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください。

兵庫運河 水上バイクの運行が規制されます

水上バイクによる暴走行為や事故が多発しています。兵庫運河でも10台以上が連なり走り抜けるなどの事態が発生しています。騒音被害も出ており、改善を求める声が地域から上がっていました。

大かわら議員は、予算特別委員会でこの問題を取り上げ、「環境学習をしている子どもたちにも危険が及ぶ恐れがある」と規制を求めています。この度、新年度の予算議会で、事故防止のため条例改正が行われることとなりました。



●航行禁止区域(案)



市民の声を生かし利用しやすいバス路線に

神戸市は、市バスの乗降データなどをもとに、バス路線の再編や便数調整を行うとしています。しかし、利用者増のためにも、地域の市民の声を聴き生かしたものにすることが欠かせません。大かわら議員は、常任委員会で「乗客が少ないというデータだけで減便や再編をするべきではない。市民の足を守るため、便利な乗りやすい路線こそ市民の声をもとに作るべき」と求めました。



12月1日 都市交通委員会で質問する大かわら議員



どんなことでも
お気軽にご相談ください

新しい年を迎えましたが、まだまだコロナが心配な状況が続きます。この間コロナの広がりによって、様々な問題が明らかにな

りました。お困りごとは何でもご相談ください。今年も精いっぱい頑張ります。

神戸市議団

322-5847

日本共産党兵庫区事務所

577-7987

住民の福祉 最優先の神戸に

大型開発最優先から 市民の命・暮らし優先に

神戸市は、これまで度重なる行財政改革や職員削減で、市民サービスを切り捨ててきました。またコロナ禍でありながら、入院病床を削減、保健師のさらなる増員を拒否するなど市民の命にかかわる施策にまで費用対効果を持ち込んでいます。一方、予算編成方針では、三宮巨大開発やウォーターフロント

再開発には「予算枠の上限を設けない」としています。市民の暮らし、命を守ることこそ自治体としての使命です。大かわら議員は、「神戸に長年住み、働いてきた住民の福祉の増進こそ優先すべき」と方針転換を求めました。



ジェンダー平等社会の実現を

男女の賃金格差は長年改善されておらず、女性の経済基盤の弱さがDV被害から抜け出せない一因となっています。しかし被害者の生活再建のための経済的支援制度はほとんどありません。大かわら議員は「被害者が新たな生活に踏み出していけるよう」制度の新設を求めました。

またジェンダー平等実現には、誰もが差別なく、自分らしく生きることのできる環境整備

が重要です。同性カップルにも異性カップルと同様に家族として生活できる当たり前の権利を保障するパートナーシップ制度の実現は全国130の自治体に広がっています。しかし神戸市は後ろ向きの態度を続けており、大かわら議員は、神戸市での早期実現を求めました。



神戸市会議員

大かわら 鈴子

日本共産党 神戸市会報告 兵庫区版 2022年 春号



12月8日 一般質問する大かわら鈴子議員



王子公園・動物園を 撤回を 再整備計画は 縮小する



12月8日 一般質問する大かわら議員



神戸市は、「王子公園再整備基本方針(素案)」を発表。市長が11月23日のTwitterで「私の関心は動物ではなく王子公園全体の再整備」と発信したように動物園は縮小、遊園地やプール、テニスコートなどが廃止される計画です。また「動物園に限らず全体含めでは、もちろん民活という方法はある」と局長が委員会で答弁。

須磨水族園は、民間移譲に伴い入園料が

大人1300円→3100円、小中学生無料(のびパス使用)→1800円と大幅値上げで大問題になっています。

現在王子動物園は、小中学生、幼児、65歳以上は無料で多くの方が訪れています。

大かわら議員は、「市民はこのままではスマイルの二の舞になりかねないと心配している。市民不在の計画は撤回すべき」と求めました。



王子動物園前で訴える大かわら議員(右)



学校調理で 温かくおいしい中学校給食に

中学校給食は、市民の声に押されて実現しましたが、神戸市が安上がりなデリバリー弁当方式を選択したため「冷たくておいしくない」と改善を求める声が上がっていました。この度、温かい全員が食べる給食に転換を決めましたが、みんなが望む小学校と同じ「自校方式」や小学校調理の給食を近くの中学校に届ける「親子方式」ではなく、給食センターを建設してそこから運ぶ「センター方式(共同調理工場)」に踏み切ろうとしています。またもやコストを優先したためですが、実施までに3年もかかります。また、給食は北区から約40分かけて運ばれることになります。

昨年モデル実施された「親子方式」に対する生徒へのアンケートでは、9割が「満足」「やや満足」と答えています。今度こそおいしい安全な中学校給食実現のため、「自校調理方式」「親子方式」へ転換するべきです。



暮らし・交通



「みんなのバス」ご利用を

兵庫区のぜい弱な南北交通改善策として、「みんなのバス」が試験運行されていますが、現在平均乗客数約110人。200人程度を目指しています。12月からは、運行時間帯が朝兵庫駅7時33分発、最終が兵庫駅19時03分発となり、土日がお休みです。試験運行は5月までです。たくさん乗車いただいて、本格運行を実現しましょう。



明石川流域の 水害対策を早く

明石川左岸の西河原・今津地域は天井川に挟まれ、雨水の排水が悪く、台風で道路が水没する被害があり、住民の要望が繰り返し出されていました。林まさひと議員は地元から水害をなくそうと2016年、18年、19年と議会で取り上げてきました。地下2mに雨水幹線を掘り進むトンネル工事(シールド工法)で一部解決しましたが、上流部での工事がようやく始まっています。

また、明石川ののり面の草刈りについては自治会役員さんと神戸県民局に要望書を提出し、のり面の草刈りを例年通り行うように申し入れました。

また明石川の右岸側の地域からも河川内の雑木撤去など要望が上がっており、引き続き水害のない安全なまちづくりに取り組みます。



雨水幹線今津地域の現場



草刈りが行われた明石川堤防

市営住宅の 再編は住民の 声を反映させよ



建て替えられる市営玉津住宅

神戸市建築住宅局は、第2次市営住宅マネジメント計画にある市営玉津住宅1~5号棟建設計画の概要を公表しました。

早期のバリアフリー化を

高齢化が進んでおり、建て替えの要望が強く出されていました。計画では、5棟を集約して6階建ての1棟を建てるとしていますが、管理戸数は従前より減らされます。立地条件は良い場所なので、戸数の大幅な削減は止めるべきです。また玉津市営住宅は東住宅もあり、住民の高齢化で「3階に上がるのもしんどい」など声があり早期のバリアフリー化が求められています。

押部谷・栄は戸数の大幅縮小

また、神鉄沿線の市営押部谷住宅27棟と市営栄住宅25棟は、第3次マネのなかで両住宅を一体に再編するとして、建て替えではなく、一部の既存住宅にエレベーターを設置して集約していく、エレベーターを設置しない住宅は廃止することにしており、管理戸数は大幅に縮小されることが想定されます。住民の声を十分に反映した市営住宅とするよう皆さんの要望を反映させてまいります。

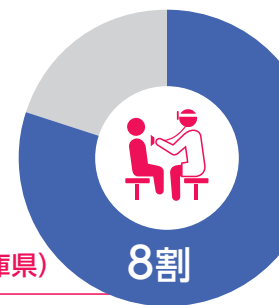
コロナ禍での 子育て支援の充実を

こども医療費助成
に関する条例及び
ひとり親家庭等
医療費助成に関する
条例の一部を改正する
条例の件に対する
修正案について



2021年度2月議会で議案提案を日本共産党とつなぐの両議員団を代表して行いました。

「今回の修正案は、市長提案の高校3年生までの入院費だけでなく、通院費も無料化しようとするものです。こども医療費の中学卒業まで通院無料化を実施する自治体が兵庫県下で8割を超える中、無料化に背を向ける神戸市は兵庫県内でも最も遅れた自治体の1つとなっています。子どもがケガや病気をしたとき、お金の心配なく安心して医療が受けられるようにすることは、コロナ禍の中で子育て支援の大変重要な施策となるものです。市長にその気がないならば、議会のほうから変えさせようではありませんか。議会としてのチェック機能を果たすためにも、提案している内容で本条例案を修正するべきではないでしょうか」と提案しました。



2021年2月25日議案質疑

神戸市会議員

林まさひと



市会控室 〒650-0001 中央区加納町 6-5-1 078-322-5847

西区事務所 神戸市西区玉津町高津橋 297-12 TEL 919-6650 FAX 918-3772

中学校給食は 小学校と同様に 学校調理で!



親子方式
91.2% 満足

神戸市は、食缶方式と親子方式の給食を試験的に実施して、子どもたちにアンケートをしました。結果は、親子方式がおいしかったと多数の声になっています。



教育子ども委員会が10月4日に開かれ、林まさひと議員は、温かい中学校給食を学校調理で実現してほしいと、陳情者の声に賛同して質疑しました。

(10月4日の議事録から)「自校調理方式の金額と、それからセンター方式の費用、金額ですね。概算でそれほど大きな開きがないというふう思うわけですが、こういうところにしっかりと予算をつけると、ここの予算を削るのではなくて、初期投資をしてこそ子どもたちに本来のおいしい給食ができるのではないかとこのように思います。(業者のデリバリー弁当方式)安上がりは結局、高くついたのではないかと。これまでのやり方、路線では駄目だ」「親子方式あるいは自校調理方式も併せて検討していくべきだ」と指摘しました。

なお、陳情は、共産党・つなぐの2会派の賛成、自民・公明・維新・立憲・国民などの反対で審査打切りに。

王子動物園・公園を縮小する再開発は中止を

神戸市は「王子公園再整備基本方針(素案)」を発表。市長が11月23日のTwitterで「私の関心は動物ではなく」と発信したとおりに、市民から親しまれている王子動物園は縮小し、遊園地、プールやテニスコートも廃止する計画です。みなさんの声をお寄せください。



市民意見募集

募集期間 12月10日～1月17日

件名 「王子公園再整備基本方針(素案)について」

提出方法

① 郵送

〒650-8570 (宛先住所記入不要)
神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集宛

② FAX

078-322-6208
神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集宛

③ 電子メール

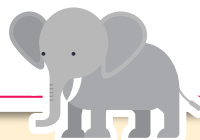
アドレス: ojikoenhoshin@office.city.kobe.lg.jp

④ 持参

(平日 8時45分～12時、13時～17時30分までの間)
神戸市企画調整局未来都市政策課
市役所1号館12階

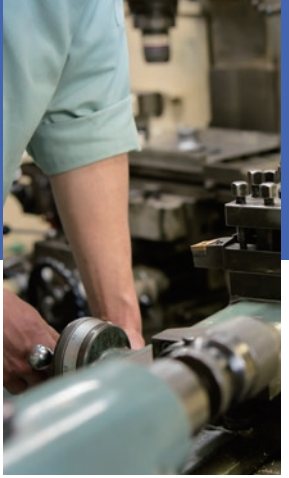
⑤ 意見送信フォーム

ホームページはこちら



中小業者への 直接支援を強めよ!

神戸市は、コロナ感染症の緊急融資が功を奏している、事業転換へのチャレンジ支援など手を打っているという答弁をこの間繰り返してきました。林まさひと議員は、決算議会の中で経済観光局に対する質疑を行い、神戸市の市内経済を支える中小企業への支援の不十分さを追及し、現場に向いて事業者の声を聴き、支援を考えるよう指摘しました。



融資と事業転換奨励だけで地域経済は回復しない!

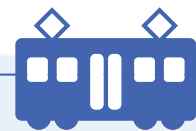


9月14日決算議会で質疑

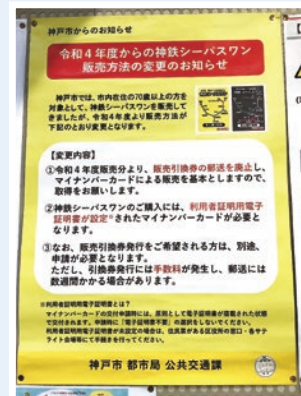
(9月14日の議事録から)「限りある財源、こういう言葉は使ってほしくないです。思い切った支援をするから頑張ってくださいと。手だてをするから廃業はしないで、諦めないで」と市内全中小企業6万6千社にアピールすることを提案し「みんながじゃあ頑張ろうかと言えるように政策というのをつくるべきです」それが「『限りある財源』といわれたら、もうあきらめるしかない業者も出てくるのではないかと?」

事業転換支援といわれるが、市内6万6000社の中小事業所が全部どうやってどういう事業転換ができるというのか?資金繰りの融資にしても、実情をつかんでいない当局の姿勢が明らかになりました。コロナ感染症の蔓延する中で、当初神戸市は特別の体制もとって融資を進めてきました。しかし、長引くコロナ禍、先の見通しが付

かず2回目・3回目の融資が必要になる事業者も数多い。ところが、いま金融機関の側が「貸し渋り」になっている生々しい実態を業者の声から紹介し、「いまさらはしごを外すべきではない」とただしました。さらに国に対しても、持続化給付金の第2弾、家賃支援金など実行を神戸市として強く要求するよう求めました。



シーパスイオンがマイナンバーに ひもづけ!?



鈴蘭台駅に貼られたポスター

シーパスイオン、シーパスイオン plus は、神戸電鉄乗生線沿線の西区民にとってはなくてはならないものです。列車本数が減っていますが、バスと違って時刻通りに運行され、市街地へ出かける高齢者の足として移動の自由を確保するものになっています。コロナ禍、敬老パスが改悪され、さらに高齢者に負担を押し付けるもので許されません。マイナン

バーカードの提示を条件に発行するというポスターが神鉄駅構内に張り出されました。これまでもデータの流出など個人情報保護の点で問題が指摘されています。引換券の希望者には手数料が発生するとあり、不安の声も寄せられています。地域の皆さんとマイナンバーカードによる販売方法一本化の見直しを求めてまいります。



の松 り子 本

神戸市会議員

オーガニック野菜の導入を外郭団体の審査で求める(11月16日)

新型コロナワクチン 3回目接種券の 発送が始まります

18歳以上の
2回目接種を
受けた方

何もしなくても、2回目接種8か月後を目安に、住民票住所地宛まで接種券が発送されます

- ・2回目接種後、神戸市に転入された方
- ・市外で2回目接種を受けた神戸市民
- ・住民票住所地以外の場所にお住まいの方など

接種券発行申請が必要です

●WEB申請
(神戸市スマート申請システム)



●新型コロナワクチン接種コールセンター
078-277-3320

〈申請の際の準備書類〉

- ①2回目の接種終了が証明できるもの
(接種済書or接種記録書)※なくても申請可
- ②送付先住所の確認書類(免許証、マイナンバーカードなど)

なんで3回目の接種をするの?



ワクチン効果のうち、感染と発症の予防効果は時間とともに低下することが、接種が進んでいる国から報告されるようになりました。特に60歳以上の効果の低下が顕著で、感染した場合の重症化リスクも徐々に上がることが想定されています。

8割を7割に

王子公園・動物園を縮小する再整備計画は撤回を

神戸市は「王子公園再整備基本方針(素案)」を発表。市長が11月23日のTwitterで「私の関心は動物ではなく」と発信したとおりに、市民から親しまれている王子動物園は縮小し、遊園地、プールやテニスコートも廃止する計画です。また、「動物園に限らず全体含めては、もちろん民活という方法はある」(11月30日総務財政委員会、企画調整局担当局長)と、神戸市の直営をやめて、民間任せにする可能性を答弁。

須磨海浜水族園(スマスイ)は、民間移譲に伴い、

入園料が、大人1,300円→3,100円、小中学生無料(のびパス使用)→1,800円になることが大問題になっています。現在、王子動物園は、小中学生・幼児および65歳以上は無料で入園できますが、民間任せになれば、スマスイのこの舞になるのではと、懸念されます。



見直すもの ☹️

園内での再整備
動物園のリニューアル
新スタジアム
ちびっこ広場
駐車場-立体化-

廃止する施設
プール
テニスコート
補助競技場
陸上トラック(現スタジアム内)
わんぱく広場
遊園地(動物園内)

存続するもの 😊

体育館
弓道場
神戸登山研修所
相撲場
旧ハンター住宅
神戸文学館
原田児童館

取り入れるもの 😊

大学誘致



給食でゴボウが食べれるようになった!



調理員に「○○さん今日も全部食べたよ!!」「明日のおかずは何!!」と廊下に面した調理室に声をかける子ども達。子ども達に美味しい食事の提供を心がけている調理員のみなさん。子どもが食を通して元気に過ごせる学校現場が小学校にはあります。

しかし、このたび発表された中学校の「神戸市学校給食センター整備計画(案)」は、安全

で安心な小学校と同じ「自校調理方式」ではなく、コストを優先し、実施まで3年もかかる「センター(共同調理工場)方式」と、民設民営の業者を採用しようとしています。給食は作り手と食べ手の交流があってこそ、あったかい教育現場をつくることにもつながります。「食育」の観点からも、食中毒などの対策からも優れている「自校調理方式」への転換が中学校も必要です。



本山南小で校長から自校調理を聞く
きた県議と松本市議

とっさのときの安心カード



急病やケガで救急車を呼んだ際に、駆けつけた救急隊や搬送先医療機関に対して、ご自身の持病や緊急連絡先などを伝える情報ツールです。

安心カードには、ご自身の「名前や住所」「緊急時の連絡先」「持病」「かかりつけの医療機関」などを記入し、財布やカード入れに入れ、いつも身につけておいてください。各消防署に置いています。

もしものときの安心シート

あらかじめ「安心シート」に、ご自身の「名前や住所」「緊急時の連絡先」「持病」「かかりつけの医療機関」などを記入しておき、玄関や冷蔵庫などの目につきやすい場所に設置しておくものです。また、駆けつけた救急隊や支援者の方に「安心シート」の設置を知らせるための「表示マーク」を玄関扉の内側に貼っていただきます。各消防署に置いています。消防局のホームページに掲載しています。ダウンロードしてください。



▲表示マーク

▲安心シート

認知症について不安や心配なことがあれば…

こうべオレンジダイヤル (認知症に関する総合電話相談窓口)

☎ 078-262-1717

月～金(土日祝、年末年始除く)9:00～17:00

● 松本のり子までご相談ください ●

◎日本共産党神戸市議員団

神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 ☎ 078-322-5847

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

◎東灘事務所 東灘区住吉宮町 3-15-8 ☎ 078-414-8875



負担が大きすぎる「隠れ教育費」



すべての学齢期の子どもたちは1日の大半を学校で過ごします。そこにはドリルなど授業で使うものや家で使うもの、校外学習や修学旅行の積立金など多額の金額となり、小学校で1ヶ月平均7,000円前後かかります。

憲法には「義務教育はこれを無償とする」と書かれています。条文にあるように、すべての国民には

教育を受ける権利があり保護者には子どもに教育を受けさせる義務があります。住民に貧富の差がある場合でも、だれでも教育を受けられるような体制を国や自治体に求めていきます。

家庭の状況に左右されることなく、教材費は無償で配布することを求めます。

日本国憲法 第26条

- ① すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- ② すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

全購入で

男子 77,490円

女子 75,840円

公立中学校でかかるお金
(令和3年度入学生)

体育館シューズ…	2,300円
体育着……………	4,700円
ジャージ(上下)…	8,800円
通学カバン…………	6,550円
サブバッグ…………	3,300円
半袖ポロシャツ…	3,200円
制服……………	43,000円
	など

常任委員会・外郭団体の審査

医療体制の崩壊 病床削減はやめよ

今年5月に、「病床削減推進法案」が、自民・公明・維新の会・国民民主党の賛成多数で可決されました。今年度は195億円の予算が計上、単純計算すれば削減される病床は1万床になります。

コロナ禍の今、はっきり言えることは、医療体制は平時に一定の余力があるということです。市民病院が過去移転にともない減らしてきた病床144床を元に戻し、さらに増やしていくべきと質しました。局長は「ベッドの数は減らしてもスタッフの能力が上がっているから大丈夫」と答弁。スタッフが優秀でもベッドがなければ入院はできません。市民の命を守るためにも公的病院の使命を守るべきと求めました。

不安の声聞き、 状況に応じた調査速やかに

公益財団法人こうべ市民福祉振興協会審査で、介護保険サービスの受給を申請する市民に対して訪問・調査をおこなう「要介護認定調査」は、神戸市からの受託業務です。介護保険法では申請から認定通知まで30日以内に処理することになっていますが、神戸市は平均32.6日もかかっています。松本議員は、家族のいない一人暮らしの方でも不安がなくなるよう、調査員の増員と申請者の状況に応じた速やかな調査を求めました。

安心安全な食材の 給食を子どもたちに

一般財団法人神戸市学校給食会は、学校給食用の食材供給や食材の安全管理、食育・地産地消推進事業などをおこなっています。2023年度から中学校給食が全員喫食制になれば、1日に11万5,000食以上の食材を調達することになります。松本議員は、子どもたちのために安定して安全な食材を調達するためにも各区ごとの分離購入も考えるべきと求めました。



空き家対策に 力を入れよ

神戸市は、拠点とされた各駅周辺の再整備を強力に押しすすめており、名谷駅周辺でも再整備が進められています。一方で、駅から離れた地域ですすむ人口減少や高齢化、少子化、増える空き家対策などへの具体策はほとんどありません。北須磨支所管内の人口は8万5千人あまり（国勢調査）にまで減少。高齢化率が市内でいちばん高くなっています。適切なコミュニティの維持には、バス路線網の維持・強化や近隣センターの機能拡充をはじめ、駅から離れた地域の空き家対策などの具体的な取り組みが必要です。

住民の方からも「空き家が増えて防犯上も問題」「コミュニティの維持・充実を考えないと、近所との付き合いが難しく、災害が起きたときにも困る」など、増える空き家対策を求める声があがっています。

日本共産党議員団は、かつて高倉台で実施した団地再生プロジェクトのような取り組みや、ニュータウン再生に取り組むマネジメント組織の必要性など提起しました。インフラが整備され、豊かな住環境が整ったニュータウンの活性化は重要です。



子育て・教育



学校調理で 温かくおいしい 中学校給食に

親子
方式

91.2%
満足

中学校給食は市民の声に押されて実現したものの、導入されたのは安上がりなデリバリー方式。あったかい給食へ改善を求める声があがりました。この度、全員が食べる温かい給食に代わることになりましたが、給食センター方式に。望まれていた自校調理方式や小学校で作った給食を近くの中学校へ届ける親子方式でなく、再びコストを優先。実施までに3年もかかります。

以前、モデル実施された親子方式に対して9割の生徒が満足、やや満足と評価。安上りの対策ではなく、美味しく安全な中学校給食にするためにも自校方式や親子方式へ転換すべきです。

温室効果 ガス



近年多発する自然災害をはじめ、気候危機への対策強化は世界的な課題となっています。必要なのは世界の平均気温の上昇を抑え気候変動の影響を最小化することであり、石炭火力発電所の立地する神戸市でも、優先して取り組むべき大きな課題でもあります。

11月に開かれた国連の会議（COP26）で、産業革命前に比べてプラス1.5℃以内に気温の上昇を抑えるという、より踏み込んだ合意となりました。プラス1.5℃を達成するためには、2030年までにCO₂の排出量をおよそ半分（2010年比）に減らし、2050年頃までに実質ゼロを達成しなければなりません。気候変動への取り組みは果たすべき未来への責任です。

日本共産党議員団は、神戸市に対して神鋼火力発電所の中止をもとめるよう要求するとともに、自然エネルギーなどを中心に戦略的に導入するよう求め続けてきました。

CONTENTS

- ▶2050カーボンニュートラルへのとりくみ
- ▶神鋼火力発電所 石炭火力は中止を
- ▶中小企業支援 直接支援の拡充を
- ▶王子公園・動物園を縮小する再整備計画は撤回を
- ▶パワハラ・過労死 ▶芸術文化支援
- ▶ニュータウン再生 空き家対策に力を入れよ
- ▶学校調理で温かくおいしい中学校給食に

神戸市会議員

山本じゅんじ

日本共産党 神戸市会報告 須磨区版 2022年新春号

発行/日本共産党神戸市会議員団 [日本共産党神戸市議団](#) [検索](#)
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL 322-5847 FAX 322-6165



12月8日一般質問

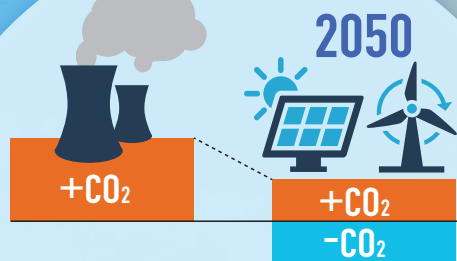
2050

カーボンニュートラルへのとりくみ

自然エネルギーを中心に

神戸市は「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表しています。しかし、達成するための具体策はありません。再生可能エネルギーなどの戦略的導入や省エネルギーの効果的な推進など、早急に方針を定めて取り組むことが求められています。

神戸市は地球温暖化防止実行計画の見直しに着手していますが、それだけでは不十分です。温室効果ガスの削減には大量に排出する事業者の協力も欠かせません。日本共産党議員団は神戸市に対して、再生可能エネルギーの導入目標なども含め2050年の目標に見合った環境保全協定の内容へ見直すことなど、事業者の取り組みを促すよう求めています。



カーボンニュートラル

温室効果ガス排出量をできるだけ削減し、削減できなかった温室効果ガスを何らかの手段で吸収または除去することによって、トータルを実質ゼロにすること。

神鋼火力発電所

石炭火力は中止を

神戸市内では、現在稼働中の神鋼火力発電所の2つの施設に加え、新たに2つの火力発電施設の稼働が予定されています。石炭火力発電は、どれだけ効率のいいものでも、他の火力発電より多くの二酸化炭素が発生します。神戸市と事業者との協定（環境保全協定）には、発電所について、温室効果ガスの削減目標がなく、しかも具体性に乏しい内容ばかりです。それなのに神戸市は「特段の措置は必要ない」としており、神戸市の姿勢は極めて問題です。石炭は気候変動の最大の要因。石炭火力発電はやめるべきです。

環境保全協定

- 神戸市と事業者（排出ガス量、排出水量、延床面積、資本金などが一定規模以上の事業所を持つ、協定の趣旨に賛同した事業者）と結ばれた協定。

中小企業支援

直接支援の拡充を

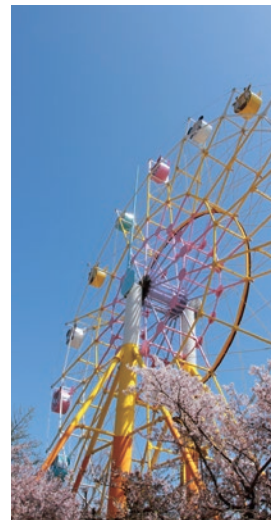
新型コロナウイルス感染症の影響で事業の休止や廃業など、継続が困難になっている事業所が少なくありません。原油高も加わり、すでにさまざまな事業活動に影響がはじめており、今後、価格への影響が心配されます。神戸市は、新型コロナウイルス感染症対策で事業者支援として独自に家賃サポート緊急一時金制度を実施。受給できた事業者からは、さらなる拡充を求める声があがっています。日本共産党議員団は、少しでも対象者が広がるよう、家賃サポート緊急一時金をはじめ直接補助をさらに拡大し、中小事業者支援を強化するよう求めています。



王子公園・動物園

縮小する再整備計画は撤回を

神戸市は、「王子公園再整備基本方針（素案）」を発表。駅前が一番便利な場所に大学を誘致するとし、市民が親しんだ動物園は、遊園地などの廃止で縮小に。獣舎の多くが面積基準以下であり、動物たちの環境改善のためにスペースは拡大すべきです。神戸市は民間活用にも言及していますが、須磨海浜水族園（スマスイ）が民間移譲により高額入園料となるのが大きな問題となっており、スマスイの二の舞になるのでは？と懸念されています。市の説明会では批判が噴出。市民不在での再整備強行は許されません。

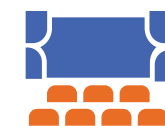


パワハラ・過労死…



コロナ禍のもとで、過労死・過労自殺を引き起こす長時間労働やパワーハラスメントなどが横行しています。パワハラは様々な形態で人を傷つけ、痛めつけ、うつ病や退職に追い込んだり、命さえ奪ったりすることもある、決して許されない行為です。また、労働基準法に違反するただ働き残業（サービス残業）もなくなりません。これらの相談事例が相次いでおり、実効性ある対策が求められています。

芸術文化支援



コロナ下で緊急事態宣言が続き、公演中止や、人数・収容率制限などで多くの芸術家・芸術団体・技術スタッフなどの経済的打撃は深刻です。文化・芸術は、人々に生きる力を与え、心豊かな暮らしに欠かすことができないものです。議員団は、支援の拡充・強化へ予算の抜本拡充を神戸市に求めています。

いのちくらしを守る

コロナ感染「第6波」起こさぬ対策と備えを

日本共産党神戸市会議員団

いま大切なことは、感染拡大の『第6波』を起こさないための対策に全力をあげることです。同時に、『第6波』が起きた場合の備えをしっかりとすることが必要です。12月8日まで開催された神戸市議会で、日本共産党神戸市会議員団は、コロナ感染対策の強化をもとめました。

緊急時にも対応できる医療・保健所体制の強化

PCR大規模検査で封じ込めを



11月29日の議案質疑／西ただす議員

新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株の問題など予断を許しません。病床の拡充、保健検査体制の強化は待ったなしです。

西ただす議員は、11月29日、議案質疑を行い、学校などへのPCR検査を定期的に実施し、コロナ感

染症を抑え込むことを提起。さらに、感染拡大時に人員不足のために濃厚接触者への追跡調査が弱められた痛苦の教訓に立ち、保健師の増員を行い保健所体制を強化すること、コロナによる後遺症に苦しむ市民への医療費助成などの支援を求めました。

政治の責任で— 若者に未来を

気候危機の打開

世界各地や、日本でも豪雨や暴風、猛暑など「経験したことがない」気候変動による災害・被害は、深刻です。2030年までの10年足らずの間に、全世界のCO₂の排出を半分近くまで削減できるかどうかにかかっています。

ところが、神戸市では灘区に神戸製鋼が大量のCO₂を排出する石炭火力発電所を2基も増設しようとしています。

2050年温室効果ガス排出実質ゼロを達成するため、脱炭素に逆行する石炭火力発電所は増設を中止し、神戸市の責任で、再生可能エネルギーと省エネルギーへのシフトを推進すべきです。

コロナ危機で痛んだ暮らしと営業への補償と支援

地域経済ささえる中小業者の経営応援を



12月8日の一般質問／山本じゅんじ議員

長引くコロナ禍のもとで、離職や雇止めが起り、中小業者も廃業の危機にさらされています。三宮など巨大開発と企業誘致に偏重している経済対策をあらため、コロナで苦しむ市内業者への支援を抜本的に強め、雇用と営業を守ることは急務です。

12月8日、一般質問で、山本じゅんじ議員は、原油高の影響も加わり、経営が悪化している中小業者に対し、市の家賃サポート緊急一時金の拡充や固定費補助につながる直接支援の実施を求めました。

ジェンダー平等



12月8日の一般質問／大かわら鈴子議員

コロナ禍のもとで、不安定な非正規雇用で働く女性の雇用不安や賃金格差の問題の解決が求められています。ジェンダー平等社会を実現していくためには、男女の不平等の解消は不可欠です。

12月8日、一般質問で大かわら鈴子議員は、「ステイホーム」が呼びかけられるなかで、女性のDV被害が増えており、女性の経済基盤の弱さが、DV被害から抜け出せない一因となっていることを指摘。DV被害者が、生活再建に向けて踏み出していけるよう支援金制度の創設を求めました。



市民意見募集

王子動物園・公園を縮小する再開発は中止を

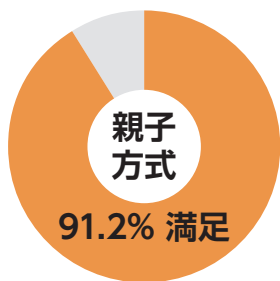


あたたかい

中学校給食は学校調理で

保護者や子どもたちの願いが神戸市を動かし、教育委員会は、「冷たく美味しくない」デリバリー弁当方式から、温かく全員が食べる給食への転換を決めました。

しかし、このたび発表された「神戸市学校給食センター整備計画(案)」は、安全で安心な小学校と同じ「自校調理方式」や小学校で調理した給食を中学校にとどける「親子方式」ではなく、コストを優先し、実施まで3年もかかる「センター(共同調理工場)方式」に踏み切ろうとするものです。昨年モデル実施された「親子方式」にたいして生徒アンケートでは「満足68.4%」「やや満足22.8%」=合計91.2%が「満足」と答えています。「食育」の観点からも、食中毒などの対策からも優れている「自校調理方式」「親子方式」への転換が必要です。



みなさんの声をおよせください

神戸市は「王子公園再整備基本方針(素案)」を発表。市長が11月23日のTwitterで「私の関心は動物ではなく」と発信したとおりに、市民から親しまれている王子動物園は縮小し、遊園地、プールやテニスコートも廃止する計画です。また、「動物園に限らず全体含めでは、もちろん民活という方法はある」(11月30日総務財政委員会、企画調整局担当局長)と、神戸市の直営をやめて、民間任せにすることを示しました。



須磨海浜水族園(スマスイ)は、民間移譲に伴い、入園料が、大人1300円→3100円、小中学生無料(のびパス使用)→1800円になることが大問題になっています。現在、王子動物園は、小中学生・幼児および65歳以上は無料で入園できますが、民間任せになれば、スマスイの二の舞になるのではと、懸念されます。

廃止される施設

- プール ●テニスコート ●補助競技場 ●陸上トラック(現スタジアム内)
- わんぱく広場 ●遊園地(現動物園内)

募集期間 12月7日～1月5日

件名 「神戸市学校給食センター整備計画(案)について」

提出方法

①郵送 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号
神戸ハーバーランドセンタービル ハーバーセンター4階
神戸市教育委員会事務局学校支援部健康教育課 意見募集宛

②FAX 078-984-0701
神戸市教育委員会事務局学校支援部健康教育課 意見募集宛

③電子メール アドレス: jhs-kyusyoku@office.city.kobe.lg.jp

④持参 (平日 8時45分～12時、13時～17時30分までの間)
神戸市教育委員会事務局学校支援部健康教育課
神戸市中央区東川崎町1丁目3番3号
神戸ハーバーランドセンタービル ハーバーセンター4階

⑤意見送信フォーム ホームページはこちら



募集期間 12月10日～1月17日

件名 「王子公園再整備基本方針(素案)について」

提出方法

①郵送 〒650-8570(宛先住所記入不要)
神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集宛

②FAX 078-322-6208
神戸市企画調整局未来都市政策課 意見募集宛

③電子メール アドレス: ojikoenhoshin@office.city.kobe.lg.jp

④持参 (平日 8時45分～12時、13時～17時30分までの間)
神戸市企画調整局未来都市政策課
市役所1号館12階

⑤意見送信フォーム ホームページはこちら



いのち・暮らしを守り、雇用と営業を まもる神戸市政へ

三宮開発より、コロナ対策を

11月22日、日本共産党神戸市議員団は2022年度の予算編成にあたっての要望書を提出しました。要望書は、市民のみさんから寄せられた願いや思いを反映するとともに、神戸市が住民福祉の増進を図るとい自治体の基本的な役割を果たし、新型コロナ感染症の経験をいかした神戸市政にしていこうと求めています。



11月22日予算要望書提出

みなさんの願いを市政に届けます

ご相談はわたしたちまで

常任委員会(11月30日、12月1日)より



王子動物園は動物福祉の立場で直営維持を
[建設防災委員会]
松本のり子
東灘区
TEL414-8875

六甲アイランドはじめ、海岸線の防災対策推進を
[経済港湾委員会]
西ただす
東灘区
TEL414-8875

王子公園のプール、テニスコート存続を
[総務財政委員会]
味口としゆき
灘区
TEL881-2581

生活に必要なバス路線の維持・充実を
[都市交通委員会]
大かわら鈴子
兵庫区
TEL577-7987

他都市に類のない、住民税の超過課税をやめよ
[福祉環境委員会]
森本真
長田区
TEL642-1466

保育士の待遇改善と待機児童の解消を
[教育こども委員会]
朝倉えつ子
北区
TEL591-4755

コロナで苦境にたつ文化芸術団体への支援を
[建設防災委員会]
山本じゅんじ
須磨区
TEL732-6578

職員削減ありきの水道局の合理化やめよ
[建設防災委員会]
今井まさこ
垂水区
TEL753-5287

少人数学級前倒しへ計画的に教職員の増員を
[教育こども委員会]
林まさひと
西区
TEL919-6650